教育家庭新聞

2018年（平成30年）

4月2日

月曜日

第2125号

卯月・陰月・建巳月

灌仏会・花祭り（4/8）
穀　雨（4/20）
昭和の日（4/29）

第1月曜日発行

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309－53693

購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp

ホームページ　http://www.kknews.co.jp/

創刊 昭和36年7月　©教育家庭新聞社　1部 450円

紙面案内

新学習指導要領を実施できる環境へ

第3期教育振興基本計画の推進に向けて「新学習指導要領の着実な実施等」「学校のＩＣＴ環境整備の促進」などが求められている。新学習指導要領実現に向けたＩＣＴ活用やプログラミング教育、特別支援教育での活用、著作権教育、小学校英語の教科化、情報モラル教育、働き方改革の実現、さらには学習データ・校務データ連携による授業及び学校経営改善など様々な取組の成果がまとめられている

２・３面　教育の情報化推進フォーラム

▼基調講演で奈須正裕教授（上智大学）は「忍耐力や社交性、自尊心、意欲・関心などの『非認知能力』は、人生における成功を左右する。これらを『学力』とした点が新学習指導要領の特徴」と述べた

４面　小学校からプログラミング教育

▼総務省事業による２年間の成果として様々な教科での授業事例や特別支援教育での事例を報告　▼柏市教育委員会は１年間の成果として、Scratchコンテスト、ロボットコンテストを開催した

７面　私立公立高等学校ＩＴ活用セミナー

▼兵庫県立明石城西高等学校では全教員でＩＣＴを活用しており「できない教員は０％」である　▼東海大学付属仰星高等学校中等部では、平成27年度に「Stage 4」を達成済で、主体的な活動に結びついている

■Twitter
@kyoikukatei

■KKS Webはこちら→

第3期教育振興基本計画を答申

文部科学省中央教育審議会は3月8日、今後の教育政策の方向性をまとめた「第3期教育振興基本計画について」（答申）を公表した。答申では「教育への投資は個人及び社会の発展の礎となる未来への投資」「必要な教育投資は、学習者本人のみならず社会全体で確保することが必要」「新たな時代における教育の全体像を現段階で明確に描くことができないからこそ、将来の在り方を創造していくための取組を進めることが重要」としている。

第3期教育振興基本計画では5つの基本的な方針と21の教育目標が示された。基本的な方針は次の5つ。▼夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する▼社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する▼生涯学び、活躍できる環境を整える▼誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する▼教育政策推進のための基盤を整備する

21の教育目標には測定指標や参考指標例、施策例も明記した。

目標（17）ＩＣＴ利活用のための基盤の整備についての測定指標は次の5項目だ。▽教員のＩＣＴ活用指導力の改善▽学習者用ＰＣ3クラスに1クラス分程度整備▽普通教室おける無線ＬＡＮ100％整備▽超高速インターネット100％整備▽ＩＣＴを活用した教育を実施する大学の割合の改善

本目標では「児童生徒の情報活用能力」「校務のＩＣＴ化による教職員の業務負担軽減の効果」も参考指標とする。

各教科等の指導におけるＩＣＴ活用についても促進。主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けたＩＣＴ活用の普及や遠隔教育の推進、障害に応じたＩＣＴ活用による情報保障等を目指す。

学校のＩＣＴ環境については「必要なときに、児童生徒1人1台の学習者用コンピュータ環境で授業が行うことができるＩＣＴ環境整備」を求めている。

情報活用能力については、放課後にプログラミングを含むＩｏＴに関する継続的・発展的な学習機会の提供を促すこととしている。

質の高い学びを実現するためには、学校教育において、ＩＣＴ環境整備等に加え「教材、学校図書館の整備の充実を図る」こととしている。

専科指導を小学校で充実

新たな課題に対応できる人材育成に向けた教育政策推進のためには、指導体制やＩＣＴ利活用の促進などが必要であることにも言及。次世代の学校教育実現のためには教職員の在り方にかかっていること、社会に開かれた教育課程実現等のためには、小学校において専科指導を始めとする指導体制の整備が必要としている。

第51回 ＩＣＴキャンパス

近畿大学

ニコニコ生放送開発エンジニアが講師

近畿大学は、ドワンゴ、角川ドワンゴ学園「N高等学校」と平成29年11月に包括連携協定を締結し、互いの強みを生かした教育研究の振興や人材育成に取り組んでいる。

第一弾として今年2月5～9日、近畿大学東大阪キャンパスにおいて、同大学の学生を対象にした課外講座「プログラミングブートキャンプ」を開催した。講師を務めたのは、ドワンゴのサービス「ニコニコ生放送」の開発にエンジニアとして携わり、N高のプログラミング授業の講師も務める吉村総一郎氏と折原ダビデ竜氏の2人。

5日間で未経験者がスマホアプリを開発

N高が公開している「N高ブログ」でも、今回の「プログラミングブートキャンプ」の様子を紹介している。

参加したのは、これまでプログラミングに触れたことのない近畿大学の学生37人。プログラミング言語であるHTML、JavaScript、CSSの文法をゼロから学び、Monaca（アプリ開発プラットフォーム）を利用して、iPhoneやAndroid向けのオリジナルスマホアプリを開発した。

キャンプ前半の3日間は、JavaScriptの学習や演習課題に取り組み、if文、for文、配列や関数、オブジェクトを学んだ。後半2日間は、学習した内容を活かして、スマホアプリの開発に挑戦。N高でプログラミングを教えているTA（ティーチングアシスタント）3人が参加者をサポートした。

N高と包括連携協定 アプリ開発に初挑戦

自由な発想でユニークアプリ

参加した学生たちは初心者にもかかわらず、自由な発想で、次のようなユニークなオリジナルアプリを開発した。▽合コンでの話題を提供するアプリ▽スロットアプリ▽実験用のモル計算を行うアプリ▽音ゲーアプリ▽カクテル辞典アプリ▽アドベンチャーゲームアプリ▽オススメのランチ判定アプリ▽動体視力トレーニングアプリ▽旅行先決定アプリ▽合コンの席決めアプリ▽シャーペンの芯を出すアプリ

このほか各種パラエティに富むアプリが開発された。参加者の多くは、自分で作ったアプリが動いて、とても感動した」との感想を持ったという。

今回のキャンプ参加をきっかけに、N予備校（ドワンゴが提供しているeラーニングサービス。生放送授業や教材がスマホに最適化されている）のプログラミングコースを利用して、今後さらにプログラミングを学んでみたいと考える学生も多くいたようだ。

ウェブサービスやスマホなどの普及によって、ITサービスが一層身近になった今、プログラミングの技術や知識などの情報活用能力は、様々な仕事と密接な関係を持つようになった。今回のような取組を通じて、学生がプログラミングの知識や経験を持つことは、様々な可能性の拡大につながりそうだ。（蓬田修一）

教育の情報化推進フォーラム

新学習指導要領とＩＣＴ

JAPET&CEC テーマに開催

3月9・10日、「新学習指導要領とＩＣＴ」をテーマに、東京都内で平成29年度「教育の情報化推進フォーラム」が開催された。本フォーラム開会前には「ＩＣＴ夢コンテスト」の表彰が行われ、2日間にわたり受賞者は事例報告を発表。本年のＩＣＴ夢コンテスト応募総数は287件。3回の審査を経て各賞9件、優良賞16件、新人賞5件の全30件が受賞した。

当日は情報モラル教育や教員の働き方改革、2020年に向けた教育ＩＣＴ環境整備、社会に出て求められる資質・能力などの各種テーマで講演が行われた。

基調講演で奈須正裕教授（上智大学）は「新学習指導要領には非認知的能力の重要性が盛り込まれた」と語った。

文部科学省・情報教育課の梅村研課長は「情報活用能力は学習の基盤となる資質・能力として教科横断的に育むもの。ＩＣＴ活用による学習の充実は新学習指導要領に盛り込まれている。ＩＣＴ環境整備については地方交付税措置を年額1805億円確保したところ。『平成30年度以降の学校におけるＩＣＴ環境整備の方針について』も通知した。各自治体の予算化が重要」と語った。主催は一社・日本教育情報化振興会。【2面に続く】

次世代学校支援モデル構築事業
スマートスクールプラットフォーム実証事業

データ連携活用モデルをまとめ

文部科学省「次世代学校支援モデル構築事業」及び総務省「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」合同委員会兼成果報告会が3月7日、東京都内で開催され、実証5地域は、データ活用モデルやスマートスクール・プラットフォームの標準化における進捗状況を報告した。

本事業1年目の成果として、文部科学省は、学習系・校務系データを連携したデータ活用モデルパターンについてまとめる。

総務省は、システム間のインターフェイスや相互連携などを整理して標準化仕様の骨子を「技術仕様」「維持管理」の3部構成で作成し、次年度はこれをもとに詳細を検討。次世代学校ＩＣＴ環境ガイドライン」を「ガイドブック」「システム調達ガイドライン」の2部構成で作成する。

発起人は東京都杉並区教育長・井出隆安氏、長野県飯田市教育長・代田昭久氏、埼玉県戸田市教育長・戸ヶ崎勤氏、広島県福山市教育長・三好雅章氏、千代田区立麹町中学校校長・工藤勇一氏、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校校長・栗原峰夫氏、足立区立皿沼小学校校長・土肥和久氏

教育・学びの未来を創造する教育長・校長プラットフォーム

文科省若手職員有志も

「教育・学びの未来を創造する教育長・校長プラットフォーム」の第1回総会が3月18日、東京都内で行われ、教育関係者らが参集し、発起人の教育長・校長、アドバイザーによる分科会が行われた。

本プラットフォームは新学習指導要領が実施される2020年、さらにその先に待つ社会を見据え、子供たちが未来を生き抜く力を身につけるため産学官の力を結集させ、より良い教育の実現に向けてチャレンジする者が集い、試行的な取組を実践できる場を提供するため、NPO法人ETIC.と文部科学省若手職員有志が設立。

アドバイザーは、熊本大学教育学部准教授の苫野一徳氏、千葉大学教育学部教授の藤川大祐氏、福井大学教育学部教授の松木健一氏。今後、プロジェクトの組成や合宿、総会などの活動をする。【6面に続く】

プログラミング教育成果を報告

特別支援や各教科で

3月8日、総務省は「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業成果報告会を開催した。

平成28年度補正事業（通常学級対象）、平成29年度事業（特別支援学級・学校対象）における成果報告会で、特別支援教育におけるプログラミング教育や教科を中心にした22事例がポスターセッション形式で報告された。

両事業委員長の清水康敬教授（東京工業大学）は「本事業では、校務データと連携することで、より良い活用ができるモデルを目指している。定期テストのデータ活用止まりでなく、例えばアンケートなどの意識調査を出欠情報と連携して分析するなど校務系の情報との連携・分析が望まれる」と語る。骨子案については「教員の負担感が大きくならない形にすること、その必然性や方法について、学校教員に分かりやすく説明できるように落とし込む」と述べた。【5面に続く】

総務省情報活用支援室の田村卓也室長は、2年間の本事業について説明し、好事例について紹介。文部科学省・生涯学習政策局情報教育課の安彦広斉氏は「プログラミング教育はアクセル。情報モラル教育はブレーキ。情報活用能力は運転技術である。それぞれバランスよく学んでいかなければならない」と述べた。

本事業では36都道府県105校で40のモデルを実証し、受講児童・生徒数は2860人、育成メンターは868人。【4面に続く】

日本STEM教育学会 研究会

研究会など活動開始

日本STEM教育学会は3月6日、東京都内で研究会「STEM教育の実践と展望」を開催した。同会会長の新井健一氏、筑波大学名誉教授の長洲南海男氏による基調講演、シンポジウムが行われた。

新井氏はSTEM教育の現状と同学会の活動について講演。同会は、STEMを幹として、アート、デザイン、ロボティクス、コンピューターサイエンスなどが関わり合っている現在のSTEAM教育の実践事例・カリキュラム・評価や、人工知能等が関わってきた際の将来のSTEM教育が研究対象である。論文誌の発行や研究会の実施、提言活動等を通し、「課題に対して科学技術を根幹に、必要な知識やスキルを統合し、論旨明確に解決策を生み出していく」と語った。

現在、学会誌を6月に発行予定で準備中だ。研究会も活動しており、プログラミング教育／コンピューティング教育の研究会は、これまでに3回実施。事例報告や模擬授業が行われた。学びのオープンイノベーション研究会では、教育の関係者が参加するワークショップを通して教育のイノベーションを実現する場を作る研究を進めている。

◇STEM教育 米国は予算の5％

長洲氏は米国のSTEM教育の現状について報告。

オバマ政権は教育の最優先課題にSTEM教育を挙げ、2014年にSTEM教育法を成立。教員の支援や指導法の研究等に予算が付いた。様々な財団からの寄付と合わせ、2016年度のSTEM教育関連予算は約2兆2290億円で連邦予算の5％。主な内容は「研究調査をもとに、小学校入学前の幼児が習得している知識・見方から、発達段階に応じて12学年分を構成している」と紹介した。

シンポジウム「STEM教育の実践と展望」も行われ、副会長の中川一史教授（放送大学）が司会を務めた。【3面に続く】

小学校英語教科化記念シンポを開催

J－SHINE

新学習指導要領の施行に伴い、平成32年度から小学校5・6年生で英語が教科となり、3・4年生でも外国語活動がスタートする。小学校英語の普及・発展に向けて、英語教育指導者の資格認定を行うNPO法人小学校英語指導者認定協議会（J－SHINE）は、平成29年8月から全国で「小学校英語教科化記念全国シンポジウム」を開催。そのまとめとなる報告会を3月16日、都内で開催した。当日は、独自調査「小学校英語の教科化で課題や不安を感じることの結果を報告した。

パネル討議では、J－SHINE会長・吉田研作氏（上智大学言語教育研究センター長）、文部科学省大臣官房 文部科学戦略官・伯井美徳次長、文部科学省初等中等教育局国際教育課・小幡泰弘課長、金沢市教育委員会小学校英語インストラクター・金智子氏をパネラーに、教育委員会調査やシンポジウムを通して見えてきた小学校英語の課題について話し合われた。モデレーターはJ－SHINE・吉田博彦専務理事と同・鈴木菜津美事務局長。【6面に続く】

学習者用デジタル教科書

手引案作成

今後、「デジタル教科書」の円滑な導入を図るため、文部科学省は「デジタル教科書の効果的な活用の在り方等に係る調査研究事業」を行う。「デジタル教科書」の導入に当たって留意すべき事項や効果的な活用の在り方等について検討を行い、教育委員会や学校等が参考となるガイドライン等の策を策定する。

本調査事業では、教科書発行者が補助教材として販売している学習者用「デジタル教科書」を既に導入したことがあるまたは導入を断念した教育委員会や学校、学習者用「デジタル教科書」を制作・販売する教科書発行者等へのヒアリングや実地調査・アンケート等を実施。今後、学習者用デジタル教科書を導入するにあたり、各教育委員会や各学校の直面する課題、教科・単元等の学習内容の特性に応じた効果的な活用の在り方、留意すべき事項等について調査・分析。学習者用「デジタル教科書」の効果的な活用の在り方、留意すべき事項等についての実践的な手引（案）を作成する。手引（案）は平成31年度末までに公表予定。

低学年～高学年まで楽しめる、プログラミング教材ロボット
Ozobot「たこロボ」を使って プログラミング的思考 を身につけよう。

机の上で学べる、手のひらサイズ
〈大きさ：φ3.0×H2.7cm〉
ozobot たこロボ　カリキュラム・授業案付き 近日完成予定!!
日陶科学株式会社　https://takorobo.jp/
〒461-0025 名古屋市東区徳川二丁目18番3号
TEL(052)935-8976㈹ FAX(052)935-5283

クリエイティブな校長になろう

四六判／244頁／定価（本体1,800＋税）

4/6 発売！

クリエイティブな校長になろう

公立学校でもここまでできる！

新学習指導要領を実現する校長のマネジメント

著・平川理恵（広島県教育長／前横浜市立中川西中学校長）

本書の内容
メキメキ学校がよくなる「仕事の習慣」
やってできないことはない
全面実施までの学校経営課題
キャリア教育に魂を入れなおす
社会に開かれた教育課程
主体的・対話的で深い学び
公立学校にフリースクール設置
多忙化解消の具体的方法
校長は、教職員の“キャリア開発者”
モンスターペアレント対峙法　ほか

リクルート出身、起業経営者の校長による学校改革3000日！
人生100年時代を生き抜く子どもを育てる校長のマネジメント！

教育開発研究所　〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13 TEL.03-3815-7041
送料無料・即日発送!!　※平日午後3時注文分まで（土日祝日を除く）
●ご注文は電話：03-3815-7041／オンラインショップまで。
●無料FAX：0120-462-488もご利用いただけます。
教育開発研究所 検索
●本の内容、ご注文に関する詳細は小社HPをご覧下さい。
http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp